

組合員期間等証明書

組合員証等 記号番号	—	生年月日	昭和 平成			年	月	日	
氏名						性別	男	女	
資格 取得 年月日	昭和 平成	年	月	日	資格 喪失 年月日	令和	年	月	日
退職事由 (1~10に○ 8のその他は 事由を記入)	1	定年	5	整理退職	(地方公務員法第28条第1項第4号関係)				
	2	普通	6	70歳喪失	9	当組合内所属所へ転出			
	3	勸奨	7	任期满了	10	他共済組合へ転出			
	4	死亡	8	その他 ()				
懲戒処分									
有無欄	処分内容	期 間							
有 ・ 無 有の場合は、右欄に当該 処分の内容に○をし、 該当期間を記入して ください。	停職	・	・	～	・	・			
	停職	・	・	～	・	・			
	停職	・	・	～	・	・			
	免職	・	・						
消防職員で あった者は 種別及び期間	種別	期 間							
	特定消防	・	・	～	・	・			
	特定消防	・	・	～	・	・			
	一般組合員	・	・	～	・	・			
	一般組合員	・	・	～	・	・			
		・	・	～	・	・			
		・	・	～	・	・			
上記の記載事項は、事実と相違ないことを証明します。									
年 月 日			職 名						
			所属機関の長						
			氏 名						

注 裏面の記載における注意事項等を確認してください。

【記載の注意事項等】

- ① この証明書は、資格取得から退職までの期間について記入してください。
- ② 平成27年9月30日までの期間がある場合は、履歴書等を添付してください。

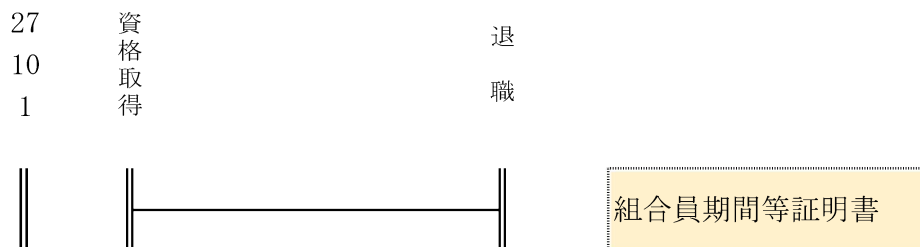
〔履歴書・提出有無の事例〕

(1) 平成27年9月30日以前の組合員（公務員）期間がある場合



公的年金一元化以前の組合員期間がある場合は、当該様式に平成27年9月末までの「履歴書等」を添付して提出してください。

(2) 平成27年9月30日以前の組合員（公務員）期間がない場合



公的年金一元化後（平成27年10月以降）の組合員期間のみである場合は、当該様式（組合員期間等証明書）を提出することで、「履歴書等」の提出は不要となります。

- ③ 懲戒処分欄は、地方公務員法第29条（ただし、減給若しくは戒告又はこれらに相当する処分の場合は記入不要）、地方公務員等共済組合法第111条に関する場合、記入してください。

組合員期間等証明書

記入例

組合員証等 記号番号		955 — 333		生年月日	昭和 平成	50 年 5 月 5 日		
氏 名		奈良 年子			性別	男 女		
資 格 取 得 年 月 日	昭和 平成 令和	8 年 10 月 1 日			資 格 喪 失 年 月 日	昭和 平成 令和	3 年 6 月 30 日	
退職事由 (1~10に○ その他は 事由を記入)		1	定 年	5	整理退職	(地方公務員法第28条第1項第4号関係)		
		2	普 通	6	70歳喪失	9 当組合内所属へ転出		
		3	勸 奨	7	任期满后	10 他共済組合へ転出		
		4	死 亡	8	その他 ()			
懲 戒 処 分								
有 無 欄	処 分 内 容		期 間					
有 ・ 無	停職		H20 ・ 4 ・ 10 ~ H20 ・ 6 ・ 10					
有の場合は、右欄に当該 処分の内容に○をし、該 当期間を記入してくださ い。	停職		・ ・ ・ ~ ・ ・ ・					
	停職		・ ・ ・ ~ ・ ・ ・					
	免職		R3 ・ 6 ・ 30					
消防職員で あった者は 種別及び期間	階 級		期 間					
	特定消防		H8 ・ 10 ・ 1 ~ H29 ・ 3 ・ 31					
	特定消防		・ ・ ・ ~ ・ ・ ・					
	一般組合員		H29 ・ 4 ・ 1 ~ R3 ・ 6 ・ 30					
	一般組合員		・ ・ ・ ~ ・ ・ ・					
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・					
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・					
上記の記載事項は、事実と相違ないことを証明します。								
年 月 日			職 名			氏 名		
			所属機関の長					

注 裏面の記載における注意事項等を確認いただき、資格喪失の事由にかかわらず提出してください。